

平成 29 年 度

赤平市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

赤平市監査委員

監 査 第 19 号

平成 30 年 8 月 29 日

赤平市長 菊 島 好 孝 様

赤平市監査委員 早 坂 忠 一

赤平市監査委員 向 井 義 擴

平成29年度赤平市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度赤平市水道事業会計及び赤平市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査のため提出された書類	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1

赤平市水道事業会計

1	業務状況	2
2	予算と決算の状況	2
3	経営成績の状況	3
4	財政の状況	4
5	むすび	6
	決算審査資料	7

赤平市病院事業会計

1	業務状況	19
2	予算と決算の状況	20
3	経営成績の状況	21
4	財政の状況	22
5	むすび	25
	決算審査資料	26

【注記】

- 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの
 - (著増) 該当数値はあるが、著しく増加したもの
 - (著減) 該当数値はあるが、著しく減少したもの

1 審査の対象

平成29年度赤平市水道事業会計決算
平成29年度赤平市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成30年6月1日(金)から平成30年6月29日(金)

3 審査のため提出された書類

赤平市水道事業 決算報告書(消費税等込)	赤平市病院事業 決算報告書(消費税等込)
財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 剰余金処分計算書 貸借対照表	財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 欠損金処理計算書 貸借対照表
決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書	決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書

4 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した。

会計帳票、証拠書類を照合するとともに、必要な裏付け審査も実施した。

両事業ともに公共性を確保しているか、経済性を発揮しているかを主眼にして事業の経営内容を把握し、計数の分析を行って考察した。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財政の状況は適正に表示されているものと認められた。

赤平市水道事業会計

赤平市水道事業会計

1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量及び実績表

区分 業務項目	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計(A)			
給 水 戸 数 (戸)	4,886	227	5,113	4,979	△ 134	97.4
年 間 総 配 水 量 (m ³)	1,540,000	0	1,540,000	1,555,408	15,408	101.0
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	4,219	△ 11	4,208	4,261	53	101.3

29年度における給水戸数は、4,979戸で予定戸数より134戸減少した。

総配水量は、1,555,408m³で予定量より15,408m³の増加、一日平均配水量においては4,261m³で予定量より53m³増加した。

2 予算と決算の状況 (資料 2・3 予算決算対照表 参照)

(1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対して執行率 101.2%となった。

営業収益は101.4%の執行率で、内容は給水収益101.1%、受託工事収益104.8%、他会計負担金100.0%、その他の営業収益 144.2%となった。

営業外収益は 100.0%の執行率で、内容は他会計補助金 100.0%、長期前受金戻入 100.0%、雑収益99.9%となった。

(2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対して執行率95.4%で15,744,443円の不用額となった。

営業費用は、97.6%の執行率で7,305,839円の不用額となった。

内容は、原水及び浄水費3,921,117円(執行率95.1%)、配水及び給水費1,472,823円(執行率97.5%)、総係費1,612,599円(執行率97.0%)、減価償却費134,384円(執行率99.9%)、資産減耗費100,286円(執行率93.7%)の不用額となった。

営業外費用は76.6%の執行率で、7,362,663円の不用額となった。

特別損失は2.2%の執行率で、1,075,941円の不用額となった。

以上が収益的収支の執行である。

29年度は収入で347,789千円、支出で341,596千円の予算を編成し事業を執行した結果、収入では予算に対して4,014,854円増加し、支出においては15,744,443円の不用額となった。

(3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は予算額に対して執行率は100.0%となった。

内容は企業債100.0%、他会計補助金100.0%の執行率となった。

(4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対して執行率99.4%で1,393,658円の不用額となった。

内容は建設改良費1,393,188円(執行率99.1%)、企業債償還金470円(執行率100.0%)の不用額となった。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額 88,999,216円の財源については、過年度分損益勘定留保資金で補てんし、収支の均衡を図っている。

3 経営成績の状況（資料 1 業務実績比較表・4 損益計算書比較表 参照）

(1) 業務量について

給水戸数は、前年度より205戸減少し4,979戸となり、給水人口は290人の減少で10,121人となった。

給水区域内人口は312人減少し10,235人となり、給水区域内人口からみた普及率は98.9%となった。

配水管の延長は、前年度より48m増加し90,122mとなった。

配水量は1,555,408 m^3 で、前年度より32,431 m^3 ($\Delta 2.0\%$)減少し、一日平均配水量も4,261 m^3 で、前年度より89 m^3 ($\Delta 2.0\%$)減少した。

有収水量は1,070,120 m^3 で、前年度より29,587 m^3 ($\Delta 2.7\%$)減少し、有収率は68.8%で前年度より0.5ポイント減少した。

(2) 給水原価と供給単価について

給水原価は、1 m^3 当たり254円32銭で前年度より37円57銭(17.3%)増加し、供給単価は236円78銭で、前年度より94銭(0.4%)増加となった。

また、1 m^3 当たりの給水利益は $\Delta 17$ 円54銭となり、前年度より36円63銭の($\Delta 8.1\%$)減少となった。

(3) 営業収益、費用について

営業収益は265,167,874円で、前年度より2,953,821円($\Delta 1.1\%$)減少した。

内容は給水収益5,976,457円($\Delta 2.3\%$)が減少し、受託工事収益375,280円(35.9%)、他会計負担金288,857円(4.2%)、その他の営業収益2,358,499円(271.2%)が増加した。

営業費用は292,088,265円で、前年度より34,775,272円(13.5%)増加した。

内容は配水及び給水費15,097,693円(38.9%)、総係費21,085,360円(71.1%)、その他営業費用13,270円(3.1%)が増加し、原水及び浄水費778,239円($\Delta 1.1\%$)、減価償却費138,470円($\Delta 0.1\%$)、資産減耗費504,342円($\Delta 25.3\%$)が減少した。

(4) 営業外収益・費用について

営業外収益は65,842,964円で、前年度より2,453,299円($\Delta 3.6\%$)減少した。

内容は他会計補助金1,048,530円($\Delta 4.6\%$)、長期前受金戻入545,304円($\Delta 1.2\%$)、雑収益859,465円($\Delta 57.3\%$)が減少した。

営業外費用は23,892,075円で、前年度より1,511,805円($\Delta 6.0\%$)減少した。

内容は支払利息及び企業債取扱諸費1,523,643円($\Delta 6.0\%$)が減少し、雑支出11,838円(皆増)が増加した。

(5) 特別利益・特別損失について

特別利益は無かった。

特別損失は24,059円で、前年度より15,595,088円($\Delta 99.8\%$)減少した。

内容は過年度損益修正損33,217円($\Delta 94.7\%$)、その他特別損失1,311,895円($\Delta 98.3\%$)、災害による損失14,249,976円(皆減)が減少した。

この結果、当年度純利益は15,006,439円で、前年度より23,075,499円($\Delta 60.6\%$)減少した。

4 財政の状況（資料 5 貸借対照表比較表・6 未収金状況・7 キャッシュ・フロー比較表 参照）

(1) 資産について

資産合計は2,912,426,180円で、前年度より44,526,886円(1.6%)増加した。
構成は固定資産80.6%、流動資産19.4%からなり、その概要は次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は2,346,567,528円で、前年度より21,380,570円(0.9%)増加した。
内容は構築物 20,055,159円(1.1%)、機械及び装置9,292,100円(2.8%)、車両運搬具 2,901,945円(159.1%)が増加し、土地及び建設仮勘定が前年度と同額、建物8,296,177円(△4.6%)、工具器具及び備品2,572,457円(△19.7%)が減少した。

イ 流動資産

流動資産は565,858,652円で、前年度より23,146,316円(4.3%)増加した。
内容は現金預金が521,205,816円で、前年度より22,559,739円(4.5%)増加した。
未収金は40,875,236円で、前年度より554,117円(1.4%)増加した。
内容は現年度未収金が8,569,608円で、前年度より33,635円(0.4%)、過年度未収金が31,846,728円で、前年度より61,582円(0.2%)増加した。
また、不納欠損金は22,203円で、前年度より1,311,895円(△98.3%)減少した。
貯蔵品は3,777,600円で、前年度より32,460円(0.9%)増加した。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	増 減	比 率
現年度未収金	8,569,608	8,535,973	33,635	100.4
給水収益	7,271,414	8,507,853	△1,236,439	85.5
受託工事収益	13,600	7,600	6,000	178.9
その他の営業収益	1,284,594	20,520	1,264,074	著増
過年度未収金	31,846,728	31,785,146	61,582	100.2
給水収益	31,846,728	31,785,146	61,582	100.2
未収消費税還付金	458,900	0	458,900	皆増
計	40,875,236	40,321,119	554,117	101.4
不納欠損金	22,203	1,334,098	△1,311,895	1.7

(2) 負債・資本について

負債・資本の合計は2,912,426,180円で、前年度より44,526,886円(1.6%)増加した。
構成は固定負債38.4%、流動負債3.1%、繰延収益15.7%、資本金11.3%、剰余金31.5%からなり、その概要は次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債は1,117,711,563円で、前年度より10,787,974円(1.0%)増加した。
内容は引当金が78,477,000円で前年度より15,880,000円(25.4%)増加し、1年を超えて償還される企業債が1,039,234,563円で、前年度より5,092,026円(△0.5%)減少となった。

イ 流動負債

流動負債は92,414,878円で、前年度より3,988,678円(4.5%)増加した。

内容はその他流動負債が1,062,614円で、前年度より136,155円(14.7%)、1年以内に償還される企業債が85,092,026円で前年度より6,589,496円(8.4%)増加し、未払金が6,260,238円で前年度より2,736,973円(△30.4%)減少した。

ウ 繰延収益

繰延収益は456,766,732円で、前年度より14,743,795円(3.3%)増加した。

エ 資本金

資本金は自己資本金であり、328,760,864円で前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は916,772,143円で、前年度より15,006,439円(1.7%)増加した。

内容は資本剰余金が151,366,638円で、前年度と同額である。

利益剰余金は765,405,505円で、前年度より15,006,439円(2.0%)増加した。

このうち、議会の議決による処分額10,000,000円(皆増)を利益積立金へ積立てた。

よって、当年度未処分利益剰余金は755,405,505円となり、前年度より5,006,439円(0.7%)増加した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、100,761,043円で前年度比△23,011,449円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△79,698,774円で前年度比△3,291,320円、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,497,470円で前年度比6,380,651円となった。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ22,559,739円の増加となり、資金期末残高は521,205,816円となった。

5 む す び

始めに事業の概要についてみると、主な建設改良事業は、配水施設改良として日の出地区配水管布設替工事、市街地配水管布設替工事、北文京町1丁目排水管布設取替工事等、浄水施設改良として、ろ過池制御弁取替工事等、固定資産購入として取水場予備水中ポンプを購入した。

配水量は前年度より32,431m³(△2.0%)減少し、給水人口は290人(△2.8%)減少し、給水戸数は205戸(△4.0%)、有収水量は29,587m³(△2.7%)減少した。

有収率は前年度より0.5ポイント下回る68.8%となった。

有収水量1m³当たりの収益及び費用をみると、供給単価(236円78銭)から、給水原価(254円32銭)を差引いた給水利益は17円54銭の差損となっている。

次に経営成績をみると、収益的収支については、事業収益が前年度より5,407千円(△1.6%)減少し331,011千円、事業費用は前年度より17,668千円(5.9%)増加し316,004千円となり、当年度純利益は前年度に比べ23,075千円減少し15,006千円となった。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金210,632千円に当年度純利益とその他の未処分利益剰余金変動額529,767千円を加えた755,406千円となった。

また、資本的収支については88,999千円の資金不足となったが、不足する額は過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

当年度末における企業債残高は、配水管布設替工事の資金として企業債80,000千円を借入れ企業債償還金78,503千円を償還したことにより1,124,327千円で、前年度に比べ1,497千円増加した。

次に未収金については、前年度より554千円(1.4%)増加して40,875千円となった。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

経営分析表における主な指標については、前年度と比較し収益比率では、総収支比率が8.1ポイント、営業収支比率が13.4ポイント低下した。

また、構成比率・財務比率については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が1.4ポイント、経営の安定性を示す自己資本構成比率が0.1ポイント低下した。

本事業は経営分析数値からも安定した経営状況で推移しているものの、事業収益の柱である給水収益は、人口の減少に伴い家庭用では対前年度比2.7%減少し、業務用では対前年度比3.0%減少して、給水収益全体で対前年度比2.3%の減少となった。

給水収益の減少など水道事業を取り巻く環境は更に厳しくなる状況にはあるが、今後も、市民に安心・安全で良質な水道水の提供し続けられるよう、経費の節減や効率的な事業運営を推進し健全な経営の維持に努められることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

(水 道 事 業)

資料1

業務実績年度比較表

項目	平成29年度	平成28年度	増減	比率 (%)	備考
総人口(人)	10,369	10,703	△ 334	96.9	年度末現在
給水区域内人口(人)	10,235	10,547	△ 312	97.0	年度末現在
計画給水人口(人)	19,000	19,000	0	100.0	
給水人口(人)	10,121	10,411	△ 290	97.2	年度末現在
普及率 (%)	97.6	97.3	0.3		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	98.9	98.7	0.2		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	53.3	54.8	△ 1.5		$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	4,979	5,184	△ 205	96.0	年度末現在
配水量(m ³)	1,555,408	1,587,839	△ 32,431	98.0	年間総量
有収水量(m ³)	1,070,120	1,099,707	△ 29,587	97.3	年間総量
有収率 (%)	68.8	69.3	△ 0.5		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長(m)	90,122	90,074	48	100.1	年度末現在
一日配水能力(m ³)	9,000	9,000	0	100.0	
一日平均配水量(m ³)	4,261	4,350	△ 89	98.0	
一日最大配水量(m ³)	5,198	5,577	△ 379	93.2	
1 m ³ 当り費用	295円30銭	271円29銭	24円01銭	108.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り収益	309円32銭	305円92銭	3円40銭	101.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り給水費用 (給水原価)	254円32銭	216円75銭	37円57銭	117.3	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り給水収益 (供給単価)	236円78銭	235円84銭	0円94銭	100.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職員数(人)	4	3	1	133.3	年度末現在

収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水道事業収益	347,789,000	351,803,854	4,014,854	101.2
営業収益	281,944,000	285,960,544	4,016,544	101.4
給水収益	270,700,000	273,636,393	2,936,393	101.1
受託工事収益	1,347,000	1,411,540	64,540	104.8
他会計負担金	7,602,000	7,602,434	434	100.0
その他の営業収益	2,295,000	3,310,177	1,015,177	144.2
営業外収益	65,843,000	65,843,310	310	100.0
他会計補助金	21,821,000	21,821,498	498	100.0
長期前受金戻入	43,381,000	43,381,331	331	100.0
雑収益	641,000	640,481	△ 519	99.9
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(単位：円・%)

区 分	支 出		不 用 額	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水 道 事 業 費 用	341,596,000	325,851,557	15,744,443	95.4
営 業 費 用	309,053,000	301,747,161	7,305,839	97.6
原水及び浄水費	80,123,000	76,201,883	3,921,117	95.1
配水及び給水費	58,367,640	56,894,817	1,472,823	97.5
総 係 費	53,374,360	51,761,761	1,612,599	97.0
減価償却費	115,091,000	114,956,616	134,384	99.9
資産減耗費	1,587,000	1,486,714	100,286	93.7
その他営業費用	510,000	445,370	64,630	87.3
営 業 外 費 用	31,443,000	24,080,337	7,362,663	76.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	23,881,000	23,880,237	763	100.0
消費税及び 地方消費税	7,512,000	200,100	7,311,900	2.7
雑 支 出	50,000	0	50,000	0.0
特 別 損 失	1,100,000	24,059	1,075,941	2.2
過年度損益修正損	100,000	1,856	98,144	1.9
その他特別損失	1,000,000	22,203	977,797	2.2

資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	135,276,000	135,275,126	△ 874	100.0
企 業 債	80,000,000	80,000,000	0	100.0
配水管布設替補償金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	55,275,000	55,275,126	126	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	225,668,000	224,274,342	1,393,658	99.4
建設改良費	147,165,000	145,771,812	1,393,188	99.1
配水施設改良費	93,344,400	93,160,800	183,600	99.8
量水器設置費	17,791,000	17,203,212	587,788	96.7
固定資産購入費	8,229,600	8,229,600	0	100.0
浄水施設改良費	27,800,000	27,178,200	621,800	97.8
企業債償還金	78,503,000	78,502,530	470	100.0
企業債償還金	78,503,000	78,502,530	470	100.0

損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業費用	316,004,399	100.0	298,336,020	100.0	17,668,379	105.9
営業費用	292,088,265	92.4	257,312,993	86.3	34,775,272	113.5
原水及び浄水費	70,558,853	22.3	71,337,092	23.9	△ 778,239	98.9
配水及び給水費	53,908,163	17.1	38,810,470	13.0	15,097,693	138.9
総係費	50,732,549	16.0	29,647,189	9.9	21,085,360	171.1
減価償却費	114,956,616	36.4	115,095,086	38.6	△ 138,470	99.9
資産減耗費	1,486,714	0.5	1,991,056	0.7	△ 504,342	74.7
その他営業費用	445,370	0.1	432,100	0.2	13,270	103.1
営業外費用	23,892,075	7.6	25,403,880	8.5	△ 1,511,805	94.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	23,880,237	7.6	25,403,880	8.5	△ 1,523,643	94.0
雑支出	11,838	0.0	0	0.0	11,838	—
特別損失	24,059	0.0	15,619,147	5.2	△ 15,595,088	0.2
過年度損益修正損	1,856	0.0	35,073	0.0	△ 33,217	5.3
その他特別損失	22,203	0.0	1,334,098	0.4	△ 1,311,895	1.7
災害による損失	0	0.0	14,249,976	4.8	△ 14,249,976	皆減

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方			
	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	331,010,838	100.0	336,417,958	100.0	△ 5,407,120	98.4
営業収益	265,167,874	80.1	268,121,695	79.7	△ 2,953,821	98.9
給水収益	253,383,416	76.5	259,359,873	77.1	△ 5,976,457	97.7
受託工事収益	1,421,980	0.4	1,046,700	0.3	375,280	135.9
他会計負担金	7,134,360	2.2	6,845,503	2.0	288,857	104.2
その他の営業収益	3,228,118	1.0	869,619	0.3	2,358,499	371.2
営業外収益	65,842,964	19.9	68,296,263	20.3	△ 2,453,299	96.4
他会計補助金	21,821,498	6.6	22,870,028	6.8	△ 1,048,530	95.4
長期前受金戻入	43,381,331	13.1	43,926,635	13.1	△ 545,304	98.8
雑収益	640,135	0.2	1,499,600	0.4	△ 859,465	42.7
当年度純利益	15,006,439	—	38,081,938	—	△ 23,075,499	39.4
前年度繰越利益剰余金	210,632,225	—	182,550,287	—	28,081,938	115.4
その他の未処分利益 剰余金変動額	529,766,841	—	529,766,841	—	0	100.0
当年度未処分 利益剰余金	755,405,505	—	750,399,066	—	5,006,439	100.7

貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	2,346,567,528	80.6	2,325,186,958	81.1	21,380,570	100.9
有形固定資産	2,346,567,528	80.6	2,325,186,958	81.1	21,380,570	100.9
土地	18,211,636	0.6	18,211,636	0.6	0	100.0
建物	171,167,779	5.9	179,463,956	6.3	△ 8,296,177	95.4
構築物	1,802,961,060	61.9	1,782,905,901	62.2	20,055,159	101.1
機械及び装置	336,107,399	11.5	326,815,299	11.4	9,292,100	102.8
車両運搬具	4,725,455	0.2	1,823,510	0.1	2,901,945	259.1
工具器具及び備品	10,474,199	0.4	13,046,656	0.4	△ 2,572,457	80.3
建設仮勘定	2,920,000	0.1	2,920,000	0.1	0	100.0
流動資産	565,858,652	19.4	542,712,336	18.9	23,146,316	104.3
現金預金	521,205,816	17.9	498,646,077	17.4	22,559,739	104.5
未収金	40,875,236	1.4	40,321,119	1.4	554,117	101.4
貯蔵品	3,777,600	0.1	3,745,140	0.1	32,460	100.9
資産合計	2,912,426,180	100.0	2,867,899,294	100.0	44,526,886	101.6

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方		対前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	1,117,711,563	38.4	1,106,923,589	38.6	10,787,974	101.0
引当金	78,477,000	2.7	62,597,000	2.2	15,880,000	125.4
企業債	1,039,234,563	35.7	1,044,326,589	36.4	△ 5,092,026	99.5
流動負債	92,414,878	3.1	88,426,200	3.0	3,988,678	104.5
未払金	6,260,238	0.2	8,997,211	0.3	△ 2,736,973	69.6
その他流動負債	1,062,614	0.0	926,459	0.0	136,155	114.7
企業債	85,092,026	2.9	78,502,530	2.7	6,589,496	108.4
繰延収益	456,766,732	15.7	442,022,937	15.4	14,743,795	103.3
長期前受金	1,366,691,857	46.9	1,308,566,731	45.6	58,125,126	104.4
長期前受金額 収益化累計	△ 909,925,125	△ 31.2	△ 866,543,794	△ 30.2	△ 43,381,331	105.0
資本金	328,760,864	11.3	328,760,864	11.5	0	100.0
自己資本金	328,760,864	11.3	328,760,864	11.5	0	100.0
剰余金	916,772,143	31.5	901,765,704	31.5	15,006,439	101.7
資本剰余金	151,366,638	5.2	151,366,638	5.3	0	100.0
利益剰余金	765,405,505	26.3	750,399,066	26.2	15,006,439	102.0
利益積立金	10,000,000	0.4	0	0.0	10,000,000	皆増
当年度未処分利益 剰余金	755,405,505	25.9	750,399,066	26.2	5,006,439	100.7
負債資本合計	2,912,426,180	100.0	2,867,899,294	100.0	44,526,886	101.6

未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	未 収 金	〔うち不納〕 欠損金
現 年 度 分	営 業 未 収 金	286,221,702	277,652,094	97.0	8,569,608	1,233
	未 収 給 水 収 益	273,917,975	266,646,561	97.3	7,271,414	1,233
	未 収 受 託 工 事 収 益	1,420,700	1,407,100	99.0	13,600	0
	そ の 他 営 業 未 収 金	10,883,027	9,598,433	88.2	1,284,594	0
	営 業 外 未 収 金	157,837,105	157,837,105	100.0	0	0
	そ の 他 営 業 外 未 収 金	157,837,105	157,837,105	100.0	0	0
	小 計	444,058,807	435,489,199	98.1	8,569,608	1,233
過 年 度 分	営 業 未 収 金	40,321,531	8,474,803	21.0	31,846,728	20,970
	未 収 給 水 収 益	40,293,411	8,446,683	21.0	31,846,728	20,970
	未 収 受 託 工 事 収 益	7,600	7,600	100.0	0	0
	そ の 他 営 業 未 収 金	20,520	20,520	100.0	0	0
	営 業 外 未 収 金	0	0	—	0	0
	そ の 他 営 業 外 未 収 金	0	0	—	0	0
	小 計	40,321,531	8,474,803	21.0	31,846,728	20,970
未 収 消 費 税 還 付 金		458,900	0	0.0	458,900	0
合 計		484,839,238	443,964,002	91.6	40,875,236	22,203

資料7

キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	15,006,439	38,081,938	△ 23,075,499
減価償却費	114,956,616	115,095,086	△ 138,470
退職給付引当金の増加額	15,880,000	2,737,000	13,143,000
長期前受金戻入額	△ 43,381,331	△ 43,926,635	545,304
支払利息	23,880,237	25,403,880	△ 1,523,643
固定資産除却損	1,486,714	1,991,056	△ 504,342
未収金の増加額	△ 554,117	7,085,009	△ 7,639,126
未払金の減少額	△ 2,736,973	3,110,578	△ 5,847,551
たな卸資産の増加額	△ 32,460	△ 147,240	114,780
その他流動負債の増加額	136,155	△ 254,300	390,455
小計	124,641,280	149,176,372	△ 24,535,092
利息の支払額	△ 23,880,237	△ 25,403,880	1,523,643
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,761,043	123,772,492	△ 23,011,449

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 137,823,900	△ 130,634,050	△ 7,189,850
国庫補助金等による収入	58,125,126	54,226,596	3,898,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,698,774	△ 76,407,454	△ 3,291,320

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	80,000,000	70,000,000	10,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 78,502,530	△ 74,883,181	△ 3,619,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,497,470	△ 4,883,181	6,380,651

資金増加額	22,559,739	42,481,857	△ 19,922,118
資金期首残高	498,646,077	456,164,220	42,481,857
資金期末残高	521,205,816	498,646,077	22,559,739

※本表は間接法により作成。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		29年度	28年度	27年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 2,346,567,528 ----- 2,912,426,180 総 資 産 $\times 100 = 80.6$	81.1	82.0	総資産のうち固定資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいことは 公営企業の特徴であるが小 さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 565,858,652 ----- 2,912,426,180 総 資 産 $\times 100 = 19.4$	18.9	18.0	総資産のうち流動資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいほうが 望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 1,117,711,563 ----- 2,912,426,180 総 資 本 $\times 100 = 38.4$	38.6	39.4	総資本のうち長期負債が 占める割合を示す。企業の 長期的安定性を測定するた めに用い、この比率の小さ いほうが望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 1,245,533,007 ----- 2,912,426,180 総 資 本 $\times 100 = 42.8$	42.9	42.3	総資本のうち自己資本が 占める割合を示す。この比 率が高いほど企業の安定が 増すことを示す。
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 2,346,567,528 ----- 2,363,244,570 自己資本+固定負債 $\times 100 = 99.3$	99.5	100.3	固定資産が自己資本と固 定負債の範囲内で調達され ているかを示すもので、少 なくとも 100%以下である ことが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 2,346,567,528 ----- 1,245,533,007 自 己 資 本 $\times 100 = 188.4$	189.0	193.9	固定資産が自己資本の範 囲内で調達されているか について示す。
	流 動 比 率	流 動 資 産 565,858,652 ----- 92,414,878 流 動 負 債 $\times 100 = 612.3$	613.7	610.2	1年以内に現金化できる 資産と1年以内に支払うべ き負債との比率で、支払能 力を示す。 200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		29年度	28年度	27年度	
財務比率	当 座 比 率	現金預金＋未収金 562,081,052 ―――×100＝ 608.2 92,414,878 流 動 負 債	609.5	605.9	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現金預金 521,205,816 ―――×100＝ 564.0 92,414,878 流 動 負 債	563.9	548.8	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	負 債 1,666,893,173 ―――×100＝ 133.8 1,245,533,007 自 己 資 本	133.1	136.4	自己資本に対する負債の割合を示す。
収益比率	総 収 支 比 率	総 収 益 331,010,838 ―――×100＝ 104.7 316,004,399 総 費 用	112.8	114.4	収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	営 業 収 益 265,167,874 ―――×100＝ 90.8 292,088,265 営 業 費 用	104.2	92.5	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

赤平市病院事業会計

赤 平 市 病 院 事 業 会 計

1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量実績表

業務項目	区 分	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計(A)			
病 床 数 (床)		120	0	120	120	0	100.0
	一 般 病 床 (床)	60	0	60	60	0	100.0
	療 養 病 床 (床)	60	0	60	60	0	100.0
年 間 患 者 数 (人)		118,883	△ 8,402	110,481	109,913	△ 568	99.5
	入 院 (人)	40,296	230	40,526	40,445	△ 81	99.8
	外 来 (人)	78,587	△ 8,632	69,955	69,468	△ 487	99.3
一 日 平 均 患 者 数 (人)		433.8	△ 34.9	398.9	396.7	△ 2.2	99.4
	入 院 (人)	110.4	0.6	111.0	110.8	△ 0.2	99.8
	外 来 (人)	323.4	△ 35.5	287.9	285.9	△ 2.0	99.3
建 設 改 良 事 業 (千円)		45,560	3,633	49,193	49,191	△ 2	100.0
	給湯用プレート式熱交換ユニット設置工事	19,430	△ 157	19,273	19,273	0	100.0
	エントランス棟アスファルト防水工事	0	2,356	2,356	2,355	△ 1	100.0
	管理棟エレベーター1・2号機巻上ロープ外取替工事	0	1,422	1,422	1,422	0	100.0
	診療棟床改修工事	0	806	806	806	0	100.0
	内視鏡洗浄消毒装置	1,728	0	1,728	1,728	0	100.0
	DICOMビデオゲートウェイ装置	972	△ 1	971	971	0	100.0
	マイクロターゼ	2,944	△ 406	2,538	2,538	0	100.0
	3次元眼底像撮影装置	6,588	△ 108	6,480	6,480	0	100.0
	デジタルスケールベッド	1,079	△ 20	1,059	1,058	△ 1	99.9
	心電図モニター	443	△ 35	408	408	0	100.0
	AVインパルスシステム	212	△ 3	209	209	0	100.0
	薬袋発行システム	1,728	△ 65	1,663	1,663	0	100.0
	服薬指導システム用ノートパソコン	446	△ 14	432	432	0	100.0
	カード用恒温槽	237	1	238	238	0	100.0
	薬用冷蔵ショーケース	214	△ 9	205	205	0	100.0
	個人用透析装置	3,888	△ 216	3,672	3,672	0	100.0
	看護支援用PDA	1,839	0	1,839	1,839	0	100.0

超音波洗浄器	0	430	430	430	0	100.0
医師及び患者送迎用車両	3,812	△ 348	3,464	3,464	0	100.0

※建設改良事業は、消費税及び地方消費税込の数値である。

(1) 病床数について

平成29年度における基準病床数は変更なく、予定量及び実績はいずれも120床である。

(2) 患者数について

入院患者の年間延べ数は40,445人で、予定量より81人減少した。
外来患者は69,468人で、予定量より487人減少した。

(3) 建設改良事業について

建設改良事業として、給湯用プレート式熱交換ユニット設置工事19,273千円、エントランス棟アスファルト防水工事 2,355千円、管理棟エレベーター 1・2号巻上ロープ外取替工事 1,422千円、診療棟床改修工事806千円であり、有形固定資産購入として、3次元眼底像撮影装置6,480千円、個人用透析装置3,672千円、医師及び患者送迎用車両3,464千円、マイクロターゼ2,538千円、看護支援用PDA1,839千円、内視鏡洗浄消毒装置 1,728千円、薬袋発行システム 1,663千円、デジタルスケールベッド 1,058千円、D I C O M ビデオゲートウェイ装置971千円、服薬指導システム用ノートパソコン 432千円、超音波洗浄器430千円、心電図モニター 408千円、カード用恒温槽238千円、AVインパルスシステム209千円、薬用冷蔵ケース205千円である。

2 予算と決算の状況（資料 3・4 予算決算対照表 参照）

(1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対する執行率が100.2%となった。

医業収益は100.1%の執行率で、その内容は入院収益99.7%、外来収益100.5%、その他医業収益101.1%の執行率となった。

医業外収益は 100.3%の執行率で、その内容は受取利息及び配当金 0.0%、他会計補助金 100.0%、他会計負担金 100.0%、長期前受金戻入 100.0%、その他医業外収益111.1%の執行率となった。

特別利益は99.7%の執行率で、内容はその他特別利益99.9%の執行率となった。

(2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対する執行率が98.3%で、38,024,887円の不用額となった。医業費用は98.2%の執行率で、37,956,360円の不用額となった。

不用額の内容は、給与費 10,848,882円(執行率99.1%)、材料費10,769,884円(執行率95.4%)、経費23,378,012円(執行率94.4%)、減価償却費 1,997円(執行率100.0%)、資産減耗費△7,786,635円(執行率 965.2%)、研究研修費 744,082円(執行率 84.0%)、長期前払消費税償却138円(執行率100.0%)である。

医業外費用は100.0%の執行率で、988円の不用額となった。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費100.0%、消費税関係雑支出100.0%の執行率である。特別損失は99.8%の執行率で、67,539円の不用額となった。

内容は、固定資産売却損0.0%、過年度損益修正損100.0%、その他特別損失89.1%の執行率である。

以上が収益的収支の執行である。

(3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は、予算額に対する執行率が100.0%となった。

内容は、企業債100.0%、出資金100.0%、貸付金償還金100.3%、固定資産売却代金0.0%の執行率である。

(4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対する執行率が100.0%となった。

内容は、建設改良費100.0%、企業債償還金100.0%の執行率である。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額 53,322,840円の財源については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

3 経営成績の状況 (資料 1 業務実績比較表・2 患者数の推移・5 損益計算書比較表 参照)

(1) 患者数・病床利用について

入院患者数は延べ40,445人で、前年度より6人(0.0%)減少した。

増加した科は、内科1,466人(4.7%)、整形外科270人(16.4%)である。

減少した科は、小児科23人(△32.9%)、外科1,719人(△23.2%)である。

外来患者数は延べ69,468人で、前年度より6,899人(△9.0%)減少した。

増加した科はなく、減少した科は、内科 1,397人(△3.6%)、小児科 510人(△8.6%)、整形外科1,765人(△10.0%)、眼科308人(△14.6%)、耳鼻咽喉科 211人(△7.2%)、外科473人(△9.5%)、皮膚科2,037人(皆減)、泌尿器科198人(△8.6%)である。

病床利用は、一般病床が 91.2%の利用率で、前年度より1.5ポイント増となり、療養病床は88.1%の利用率で、1.6ポイント減となった。

総病床の利用率は89.6%で前年度より0.1ポイント減少した。

(2) 患者1人当たり診療収入について

入院患者1人1日当たりの診療収入は25,723円で、前年度より60円(0.2%)増加し、外来診療収入は7,161円で、373円(5.5%)増加した。

(3) 医業収益・費用について

医業収益は1,827,998,356円で、前年度より11,363,334円(0.6%)増加した。

内容は、入院収益 2,268,460円(0.2%)、その他医業収益 30,035,807円(11.5%)が増加し、外来収益20,940,933円(△4.0%)が減少した。

医業費用は2,076,402,336円で、前年度より35,577,127円(1.7%)増加した。

内容は、給与費4,418,401円(0.4%)、経費24,814,475円(7.3%)、減価償却費12,343,398円(4.9%)、資産減耗費 8,048,911円(著増)、長期前払消費税償却 439,763円(3.8%)が増加し、材料費13,461,409円(△6.1%)、研究研修費1,026,412円(△21.6%)が減少した。

材料費は、診察材料費122,415円(0.1%)、給食材料費142,232円(17.5%)、医療消耗品費875,703円(23.7%)が増加し、薬品費14,601,759円(△12.1%)が減少した。

経費は、主として燃料費 5,401,942円(33.1%)、修繕費 7,977,419円(76.6%)、委託料 7,896,778円(3.9%)が増加し、旅費交通費216,663円(△29.9%)、材料費 596,520円(△95.7%)、通信運搬費210,340円(△11.3%)が減少した。

(4) 医業外収益・費用について

医業外収益は411,410,589円で、前年度より28,168,318円(7.4%)増加した。

内容は、他会計補助金27,534,000円(27.9%)、他会計負担金11,317,000円(7.3%)、長期前受金戻入5,503,449円(5.5%)が増加し、その他医業外収益 16,186,131円(△54.5%)が減少した。

医業外費用は103,438,540円で、前年度より6,617,111円(△6.0%)減少した。

内容は、消費税関係雑支出 679,914円(1.5%)が増加し、支払利息及び企業債取扱諸費 7,297,025円(△11.1%)が減少した。

(5) 特別利益・特別損失について

特別利益は672,028円で、前年度より35,136,972円(△98.1%)減少した。

内容は、その他特別利益 672,028円(皆増)が増加し、過年度損益修正益 35,809,000円(皆減)が減少した。

特別損失は33,006,461円で、前年度より32,242,459円(著増)増加した。

内容は、過年度損益修正損 31,876,141円(著増)、その他特別損失366,298円(216.9%)が増加した。

4 財政の状況 (資料 6 貸借対照表比較表・7 未収金状況・8 キャッシュ・フロー比較表 参照)

(1) 資産について

資産合計は6,920,974,109円で、前年度より57,145,264円(△0.8%)減少した。

構成は、固定資産81.0%、流動資産19.0%からなり、概要は次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は5,609,400,581円で、前年度より234,934,170円(△4.0%)減少した。

有形固定資産は5,396,787,488円で、前年度より226,339,480円(△4.0%)減少した。

内容は、土地が前年度と同額、建物 82,161,501円(△2.8%)、建築附属物 75,933,208円(△3.8%)、構築物 9,057,978円(△10.1%)、機械及び装置 5,446,797円(△52.4%)、器具及び備品53,316,866円(△15.5%)、車両及び工具423,130円(△4.5%)が減少した。

無形固定資産は819,400円で、前年度と同額である。

投資は211,793,693円で、前年度より8,594,690円(△3.9%)減少した。

これは、修学資金返還金 172,600円、長期前払消費税 8,422,090円の減少要因によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,311,573,528円で、前年度より177,788,906円(15.7%)増加した。

現金預金は1,031,927,041円で、前年度より185,764,872円(22.0%)増加した。

未収金は274,890,439円で、前年度より7,823,567円(△2.8%)減少した。

内容は、現年度未収金は255,101,479円で、前年度より8,009,486円(△3.0%)減少し、過年度未収金は19,788,960円で、前年度より185,919円(0.9%)増加した。

また、不納欠損金は535,206円で、前年度より366,298円(216.9%)増加した。

貯蔵品は4,756,048円で、前年度より152,399円(△3.1%)減少した。

期末在庫のたな卸内容は、薬品3,758,402円、診療材料991,494円、消耗品6,152円となった。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	増 減
現 年 度 未 収 金	255,101,479	263,110,965	△ 8,009,486
医 業 未 収 金	254,931,394	261,974,262	△ 7,042,868
保 険 関 係 分	252,549,794	258,199,762	△ 5,649,968
そ の 他	2,381,600	3,774,500	△ 1,392,900
医 業 外 未 収 金	170,085	1,136,703	△ 966,618
過 年 度 未 収 金	19,788,960	19,603,041	185,919
計	274,890,439	282,714,006	△ 7,823,567
不 納 欠 損 金	535,206	168,908	366,298

(2) 負債・資本について

負債・資本の合計は6,920,974,109円で、前年度より57,145,264円(△0.8%)減少した。

構成は、固定負債72.4%、流動負債8.7%、繰延収益10.8%、資本金30.3%、剰余金△22.2%からなり、概要は次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債は5,014,295,325円で、前年度より427,477,225円(△7.9%)減少した。

退職給付引当金が1,511,535,000円で、前年度より25,726,000円(1.7%)増加し、1年を超えて償還される企業債が3,502,760,325円で前年度より453,203,225円(△11.5%)減少した。

イ 流動負債

流動負債は599,472,373円で、前年度より211,221,437円(54.4%)増加した。

1年以内に償還される企業債は498,503,225円で、前年度より211,007,710円(73.4%)、未払金は91,025,688円で、前年度より25,665円(0.0%)、預り金は9,943,460円で、前年度より188,062円(1.9%)増加した。

ウ 繰延収益

繰延収益は744,267,360円で、前年度より131,876,888円(21.5%)増加した。

エ 資本金

資本金は自己資本金であり2,101,697,490円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は△1,538,758,439円で、前年度より27,233,636円(1.7%)増加した。

内容は、資本剰余金は225,858,296円で、前年度と同額である。

利益剰余金は△1,764,616,735円で、前年度より27,233,636円(1.5%)増加した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは239,087,712円で前年度より28,872,353円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△49,018,325円で前年度より68,188,796円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△4,304,515円で前年度より80,147,795円減少した。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ185,764,872円の増加となり、資金期末残高は1,031,927,041円となった。

5 む す び

あかびら市立病院は、地域における基幹的な医療機関として、また、自治体病院としての役割を担いながらも厳しい経営環境のもと、平成29年3月に策定した「新改革プラン」に基づき、経営改善に取り組んでいるところである。

平成29年度における業務状況は、年間入院延患者数40,445人、外来延患者数69,468人で前年度に比べ入院延患者数が6人、外来延患者数が6,899人の減少となった。

病床利用率は、前年度に比べ0.1ポイント減少し89.6%（一般91.2%で前年度比1.5ポイント増加、療養88.1%で前年度比1.6ポイント減少）となった。

経営成績については、収益的収支では、事業収益が2,240,081千円で前年度に比べ4,395千円（0.2%）増加している。

これは、主としてその他医業収益、他会計補助金、他会計負担金、長期前受金戻入等の増加によるものである。

事業費用は2,212,847千円で前年度に比べ61,202千円（2.8%）増加している。

これは、主として経費、減価償却費等の増加によるものである。

本年度の一般会計からの繰入金は742,575千円であり、このうち収益的収入に504,684千円が繰り入れられている。

この結果、損益計算書において27,234千円の当年度純利益となった。

この当年度純利益に前年度繰越欠損金1,791,850千円を差し引いた1,764,617千円が当年度未処理欠損金となり、翌年度に繰り越すこととなった。

資本的収支については、53,323千円の資金不足となったが、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

当年度末における企業債残高は、施設整備や医療機器等の資金として45,300千円を借入れ、企業債償還金287,495千円を償還したことにより、4,001,264千円で、前年度より242,195千円（△5.7%）減少した。

未収金については、前年度より7,824千円（△2.8%）減少し274,890千円となった。

うち、患者一部負担金に係る未収金は、23,982千円である。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

次に、経営分析表における主な指標については、収益比率では、総収支比率が前年度に比べ2.7ポイント、営業収支比率が前年度に比べ1.0ポイント低下した。

また、構成比率・財務比率については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が73.2ポイント低下し、経営の安定性を示す自己資本構成比率が0.4ポイント前年度に比べ上昇したが、引き続き安定した財政の健全性が維持されていると認められた。

自治体病院を取巻く環境は、極めて厳しい状況にあることから、「新改革プラン」に基づき経営改善に努められ、地域医療の重要な担い手として、良質な医療サービスを安定的・継続的に提供し、市民から信頼される病院であり続けることを強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

(病 院 事 業)

業務実績年度比較表

項目		算式	業務実績			前年度比較	
			平成27年度	平成28年度	平成29年度		
病床利用率	一般	$\frac{\text{年延一般入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	89.3%	89.7%	91.2%	1.5%	
	療養	$\frac{\text{年延療養入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	90.1%	89.7%	88.1%	△1.6%	
	計	$\frac{\text{年延入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延総病床数}} \times 100$	89.7%	89.7%	89.6%	△0.1%	
診療日数	入院		366日	365日	365日	0日	
	外来		243日	243日	243日	0日	
病床数	一般		60床	60床	60床	0床	
	療養		60床	60床	60床	0床	
	計		120床	120床	120床	0床	
外来入院患者数比率		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	203.2%	188.8%	171.8%	△17.0%	
職員一人一日当り患者数	医師	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	8.5人	9.2人	9.2人	0.0人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	17.4人	17.4人	15.9人	△1.5人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延医師数}}$	25.9人	26.6人	25.1人	△1.5人
	看護職員	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	1.1人	1.0人	1.1人	0.1人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	2.2人	2.0人	1.8人	△0.2人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	3.3人	3.0人	2.9人	△0.1人
患者1人1日当り診療収入	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	25,400円	25,663円	25,723円	60円	
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	6,547円	6,788円	7,161円	373円	
	計	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延患者数}}$	31,947円	32,451円	32,884円	433円	
年度末職員数	全職員数		97人	94人	91人	△3人	
	医師数		9人	9人	8人	△1人	

年度別患者数の推移

(単位：人・%)

項 目		平成27年度		平成28年度		平成29年度		27年度を100 としたすう勢		前年度比較	
		患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	28	29	患者数	増減
入 院	内 科	29,007	23.6	31,316	26.8	32,782	29.8	108.0	113.0	1,466	4.7
	小 児 科	107	0.1	70	0.1	47	0.1	65.4	43.9	△ 23	△ 32.9
	整 形 外 科	0	0.0	1,649	1.4	1,919	1.7	皆増	皆増	270	16.4
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	外 科	11,394	9.3	7,416	6.3	5,697	5.2	65.1	50.0	△ 1,719	△ 23.2
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	泌 尿 器 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	計	40,508	33.0	40,451	34.6	40,445	36.8	99.9	99.8	△ 6	0.0
1 日 平 均	111		111		111				0		
外 来	内 科	41,230	33.6	38,379	32.9	36,982	33.6	93.1	89.7	△ 1,397	△ 3.6
	小 児 科	5,649	4.6	5,954	5.1	5,444	5.0	105.4	96.4	△ 510	△ 8.6
	整 形 外 科	19,388	15.8	17,696	15.1	15,931	14.5	91.3	82.2	△ 1,765	△ 10.0
	眼 科	2,700	2.2	2,112	1.8	1,804	1.6	78.2	66.8	△ 308	△ 14.6
	耳 鼻 咽 喉 科	2,894	2.3	2,936	2.5	2,725	2.5	101.5	94.2	△ 211	△ 7.2
	外 科	5,412	4.4	4,956	4.3	4,483	4.1	91.6	82.8	△ 473	△ 9.5
	皮 膚 科	2,521	2.0	2,037	1.7	0	0.0	80.8	皆減	△ 2,037	皆減
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	泌 尿 器 科	2,537	2.1	2,297	2.0	2,099	1.9	90.5	82.7	△ 198	△ 8.6
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	計	82,331	67.0	76,367	65.4	69,468	63.2	92.8	84.4	△ 6,899	△ 9.0
1 日 平 均	339		314		286				△ 28		
合 計	122,839	100.0	116,818	100.0	109,913	100.0	95.1	89.5	△ 6,905	△ 5.9	
1 日 平 均	450		425		397				△ 28		

収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
病 院 事 業 収 益	2,242,220,000	2,246,111,992	3,891,992	100.2
医 業 収 益	1,831,175,000	1,833,686,560	2,511,560	100.1
入 院 収 益	1,043,665,000	1,040,373,511	△ 3,291,489	99.7
外 来 収 益	494,851,000	497,455,539	2,604,539	100.5
そ の 他 医 業 収 益	292,659,000	295,857,510	3,198,510	101.1
医 業 外 収 益	410,371,000	411,753,404	1,382,404	100.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	126,126,000	126,126,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	166,408,000	166,408,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	105,343,000	105,342,084	△ 916	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	12,493,000	13,877,320	1,384,320	111.1
特 別 利 益	674,000	672,028	△ 1,972	99.7
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
そ の 他 特 別 利 益	673,000	672,028	△ 972	99.9

(単位：円・%)

区 分	支 出			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病 院 事 業 費 用	2,256,890,000	2,218,865,113	38,024,887	98.3
医 業 費 用	2,159,889,000	2,121,932,640	37,956,360	98.2
給 与 費	1,227,536,000	1,216,687,118	10,848,882	99.1
材 料 費	235,556,000	224,786,116	10,769,884	95.4
経 費	415,120,000	391,741,988	23,378,012	94.4
減 価 償 却 費	264,069,000	264,067,003	1,997	100.0
資 産 減 耗 費	900,000	8,686,635	△ 7,786,635	965.2
研 究 研 修 費	4,642,000	3,897,918	744,082	84.0
長 期 前 払 却 消 費 税 償	12,066,000	12,065,862	138	100.0
医 業 外 費 用	63,927,000	63,926,012	988	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,477,000	58,476,112	888	100.0
消 費 税 関 係 雑 支 出	5,450,000	5,449,900	100	100.0
特 別 損 失	33,074,000	33,006,461	67,539	99.8
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	32,472,000	32,471,255	745	100.0
そ の 他 特 別 損 失	601,000	535,206	65,794	89.1

資料4

資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	283,364,000	283,363,600	△ 400	100.0
企 業 債	45,300,000	45,300,000	0	100.0
出 資 金	237,891,000	237,891,000	0	100.0
貸 付 金 償 還 金	172,000	172,600	600	100.3
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	336,689,000	336,686,440	2,560	100.0
建 設 改 良 費	49,193,000	49,190,925	2,075	100.0
固 定 資 産 購 入 費	49,193,000	49,190,925	2,075	100.0
長 期 貸 付 金	0	0	0	—
修 学 資 金 貸 付 金	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	287,496,000	287,495,515	485	100.0
企 業 債 償 還 金	287,496,000	287,495,515	485	100.0

損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		増減額	比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
病院事業費用	2,212,847,337	100.0	2,151,644,862	100.0	61,202,475	102.8
医療費用	2,076,402,336	93.8	2,040,825,209	94.7	35,577,127	101.7
給与費	1,216,544,974	55.0	1,212,126,573	56.3	4,418,401	100.4
材料費	208,155,746	9.4	221,617,155	10.3	△ 13,461,409	93.9
経費	363,146,517	16.4	338,332,042	15.7	24,814,475	107.3
減価償却費	264,067,003	11.9	251,723,605	11.7	12,343,398	104.9
資産減耗費	8,686,635	0.4	637,724	0.0	8,048,911	著増
研究研修費	3,735,599	0.2	4,762,011	0.2	△ 1,026,412	78.4
長期前払消費税償却	12,065,862	0.5	11,626,099	0.5	439,763	103.8
医療外費用	103,438,540	4.7	110,055,651	5.2	△ 6,617,111	94.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	58,476,112	2.7	65,773,137	3.1	△ 7,297,025	88.9
消費税関係雑支出	44,962,428	2.0	44,282,514	2.1	679,914	101.5
特別損失	33,006,461	1.5	764,002	0.1	32,242,459	著増
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	32,471,255	1.5	595,094	0.0	31,876,161	著増
その他特別損失	535,206	0.0	168,908	0.0	366,298	316.9

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方			
	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
病院事業収益	2,240,080,973	100.0	2,235,686,293	100.0	4,394,680	100.2
医業収益	1,827,998,356	81.6	1,816,635,022	81.3	11,363,334	100.6
入院収益	1,040,373,511	46.4	1,038,105,051	46.5	2,268,460	100.2
外来収益	497,455,539	22.2	518,396,472	23.2	△ 20,940,933	96.0
その他医業収益	290,169,306	13.0	260,133,499	11.6	30,035,807	111.5
医業外収益	411,410,589	18.4	383,242,271	17.1	28,168,318	107.4
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	126,126,000	5.7	98,592,000	4.4	27,534,000	127.9
他会計負担金	166,408,000	7.4	155,091,000	6.9	11,317,000	107.3
長期前受金戻入	105,342,084	4.7	99,838,635	4.5	5,503,449	105.5
その他医業外収益	13,534,505	0.6	29,720,636	1.3	△ 16,186,131	45.5
特別利益	672,028	0.0	35,809,000	1.6	△ 35,136,972	1.9
過年度損益修正益	0	0.0	35,809,000	1.6	△ 35,809,000	皆減
その他特別利益	672,028	0.0	0	0.0	672,028	皆増
当年度純利益	27,233,636	—	84,041,431	—	△ 56,807,795	32.4
当年度未処分利益剰余金	△ 1,791,850,371	—	△ 1,875,891,802	0.0	84,041,431	95.5
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度末処理欠損金	1,764,616,735	—	1,791,850,371	—	△ 27,233,636	98.5

貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	5,609,400,581	81.0	5,844,334,751	83.8	△ 234,934,170	96.0
有形固定資産	5,396,787,488	78.0	5,623,126,968	80.6	△ 226,339,480	96.0
土地	223,095,296	3.2	223,095,296	3.2	0	100.0
建物	2,845,306,502	41.1	2,927,468,003	42.0	△ 82,161,501	97.2
建築附属物	1,944,296,498	28.1	2,020,229,706	29.0	△ 75,933,208	96.2
構築物	80,464,933	1.1	89,522,911	1.3	△ 9,057,978	89.9
機械及び装置	4,940,531	0.1	10,387,328	0.1	△ 5,446,797	47.6
器具及び備品	289,651,246	4.2	342,968,112	4.9	△ 53,316,866	84.5
車両及び工具	9,032,482	0.2	9,455,612	0.1	△ 423,130	95.5
無形固定資産	819,400	0.0	819,400	0.0	0	100.0
投資	211,793,693	3.0	220,388,383	3.2	△ 8,594,690	96.1
流動資産	1,311,573,528	19.0	1,133,784,622	16.2	177,788,906	115.7
現金預金	1,031,927,041	14.9	846,162,169	12.1	185,764,872	122.0
未収金	274,890,439	4.0	282,714,006	4.0	△ 7,823,567	97.2
貯蔵品	4,756,048	0.1	4,908,447	0.1	△ 152,399	96.9
資産合計	6,920,974,109	100.0	6,978,119,373	100.0	△ 57,145,264	99.2

(単位：円・%)

勘定科目	貸 方					
	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	5,014,295,325	72.4	5,441,772,550	78.0	△ 427,477,225	92.1
企業債	3,502,760,325	50.6	3,955,963,550	56.7	△ 453,203,225	88.5
引当金	1,511,535,000	21.8	1,485,809,000	21.3	25,726,000	101.7
流動負債	599,472,373	8.7	388,250,936	5.5	211,221,437	154.4
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	91,025,688	1.3	91,000,023	1.3	25,665	100.0
預り金	9,943,460	0.2	9,755,398	0.1	188,062	101.9
企業債	498,503,225	7.2	287,495,515	4.1	211,007,710	173.4
繰延収益	744,267,360	10.8	612,390,472	8.8	131,876,888	121.5
長期前受金	1,370,221,637	19.8	1,132,330,637	16.2	237,891,000	121.0
長期前受金額 収益化累計額	△ 625,954,277	△ 9.0	△ 519,940,165	△ 7.4	△ 106,014,112	120.4
資本金	2,101,697,490	30.3	2,101,697,490	30.1	0	100.0
自己資本金	2,101,697,490	30.3	2,101,697,490	30.1	0	100.0
剰余金	△ 1,538,758,439	△ 22.2	△ 1,565,992,075	△ 22.4	27,233,636	98.3
資本剰余金	225,858,296	3.3	225,858,296	3.2	0	100.0
利益剰余金	△ 1,764,616,735	△ 25.5	△ 1,791,850,371	△ 25.6	27,233,636	98.5
当年度未処分利益剰余金	△ 1,764,616,735	△ 25.5	△ 1,791,850,371	△ 25.6	27,233,636	98.5
					0	—
負債資本合計	6,920,974,109	100.0	6,978,119,373	100.0	△ 57,145,264	99.2

未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区分	科 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損金	未 収 額	収入率
現 年 度 分	病 院 事 業 収 益	2,246,111,992	1,991,010,513	0	255,101,479	88.6
	医 業 収 益	1,833,686,560	1,578,755,166	0	254,931,394	86.1
	入 院 収 益	1,040,373,511	874,098,424	0	166,275,087	84.0
	外 来 収 益	497,455,539	415,654,631	0	81,800,908	83.6
	そ の 他 医 業 収 益	295,857,510	289,002,111	0	6,855,399	97.7
	医 業 外 収 益	411,753,404	411,583,319	0	170,085	100.0
	他 会 計 補 助 金	126,126,000	126,126,000	0	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	166,408,000	166,408,000	0	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	105,342,084	105,342,084	0	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	13,877,320	13,707,235	0	170,085	98.8
特 別 利 益	672,028	672,028	0	0	100.0	
過 年 度 分	医 業 収 益	281,507,934	261,258,537	535,206	19,714,191	92.8
	医 業 外 収 益	1,206,072	1,131,303	0	74,769	93.8
	そ の 他 の 未 収 金	0	0	0	0	0.0
	小 計	282,714,006	262,389,840	535,206	19,788,960	92.8
合 計		2,528,825,998	2,253,400,353	535,206	274,890,439	89.1

キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	27,233,636	84,041,431	△ 56,807,795
減価償却費	264,067,003	251,723,605	12,343,398
長期前払消費税償却	12,065,862	11,626,099	439,763
退職給付引当金の増加額	25,726,000	△ 35,809,000	61,535,000
長期前受金戻入額	△ 106,014,112	△ 99,838,635	△ 6,175,477
支払利息	58,476,112	65,773,137	△ 7,297,025
固定資産除却損	7,819,630	0	7,819,630
未収金の減少額	7,823,567	3,982,060	3,841,507
未払金の増加額	25,665	△ 4,211,214	4,236,879
棚卸資産の減少額	152,399	△ 363,167	515,566
預り金の増加額	188,062	△ 935,820	1,123,882
小計	297,563,824	275,988,496	21,575,328
利息の支払額	△ 58,476,112	△ 65,773,137	7,297,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	239,087,712	210,215,359	28,872,353

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 45,547,153	△ 110,080,856	64,533,703
長期前払消費税勘定の計上額	△ 3,643,772	△ 8,795,265	5,151,493
貸付金償還収入	172,600	1,669,000	△ 1,496,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,018,325	△ 117,207,121	68,188,796

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	45,300,000	116,100,000	△ 70,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 287,495,515	△ 261,549,720	△ 25,945,795
他会計からの出資による収入	237,891,000	221,293,000	16,598,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,304,515	75,843,280	△ 80,147,795

資金増加額	185,764,872	168,851,518	16,913,354
資金期首残高	846,162,169	677,310,651	168,851,518
資金期末残高	1,031,927,041	846,162,169	185,764,872

※本表は間接法により作成。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		29年度	28年度	27年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 5,609,400,581 ————— × 100 = 81.0 6,920,974,109 総 資 産	83.8	86.1	総資産のうち固定資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいことは 公営企業の特徴であるが小 さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 1,311,573,528 ————— × 100 = 19.0 6,920,974,109 総 資 産	16.2	13.9	総資産のうち流動資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいほうが 望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 5,014,295,325 ————— × 100 = 72.5 6,920,974,109 総 資 本	78.0	81.1	総資本のうち長期負債が 占める割合を示す。企業の 長期的安定性を測定するた めに用い、この比率の小さ いほうが望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 562,939,051 ————— × 100 = 8.1 6,920,974,109 総 資 本	7.7	6.5	総資本のうち自己資本が 占める割合を示す。この比 率が高いほど企業の安定が 増すことを示す。
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 5,609,400,581 ————— × 100 = 100.6 5,577,234,376 自己資本+固定負債	97.8	98.2	固定資産が自己資本と固 定負債の範囲内で調達され ているかを示すもので、少 なくとも 100%以下である ことが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 5,609,400,581 ————— × 100 = 996.4 562,939,051 自 己 資 本	1,091.0	1,326.3	固定資産が自己資本の範 囲内で調達されているか について示す。
	流 動 比 率	流 動 資 産 1,311,573,528 ————— × 100 = 218.8 599,472,373 流 動 負 債	292.0	261.5	1年以内に現金化できる 資産と1年以内に支払うべ き負債との比率で、支払能 力を示す。 200%以上が望ましい。

※平成26年度から新会計基準を適用。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		29年度	28年度	27年度	
財務比率	当 座 比 率	現金預金＋未収金 1,306,817,480 ―――×100＝ 218.0 599,472,373 流 動 負 債	290.8	260.3	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現金預金 1,031,927,041 ―――×100＝ 172.1 599,472,373 流 動 負 債	217.9	182.9	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	負 債 6,358,035,058 ―――×100＝ 1,129.4 562,939,051 自 己 資 本	1,202.6	1,440.8	自己資本に対する負債の割合を示す。
収益比率	総 収 支 比 率	総 収 益 2,240,080,973 ―――×100＝ 101.2 2,212,847,337 総 費 用	103.9	107.5	収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	営 業 収 益 1,827,998,356 ―――×100＝ 88.0 2,076,402,336 営 業 費 用	89.0	79.5	医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益